



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3316 URL https://www.tcs-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,313	△3.3	513	33.7	517	34.5	364	45.2
29年3月期	9,629	47.4	384	82.5	384	84.3	250	96.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	57.84	—	13.9	10.5	5.5
29年3月期	39.90	—	10.6	8.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 30年3月期 29年3月期 29年3月期
 30年3月期 29年3月期 30年3月期 29年3月期
 30年3月期 29年3月期 30年3月期 29年3月期
 30年3月期 29年3月期 30年3月期 29年3月期

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,850	2,780	57.3	441.39
29年3月期	5,043	2,480	49.2	393.72

(参考) 自己資本 30年3月期 2,780百万円 29年3月期 2,480百万円

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,454	△655	△75	1,478
29年3月期	△327	△206	△100	754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	75	30.1	3.2
30年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00	109	30.1	4.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		30.7	

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期及び平成30年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成31年3月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	9,000	△3.4	540	5.1	541	4.6	367	0.8	円 銭 58.54

（注）当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,300,000 株	29年3月期	6,300,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,315 株	29年3月期	820 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,298,872 株	29年3月期	6,285,488 株

（注）当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月23日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(企業結合等関係)	14
(資産除去債務関係)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学リスクの高まりなどにより海外情勢への影響も懸念され、依然として先行き不透明感は払拭できない状況となっております。

当社の属するIT業界におきましては、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場の低価格化や顧客のIT利用環境の変化が鮮明となる一方、クラウド、ビッグデータ、ソーシャル、モビリティといった第三世代プラットフォームにおけるビジネス成長は、より顕著化するとともに、IoTや人工知能といった技術革新が目立っており、企業を取り巻くIT環境はさらなる進化を遂げようとしております。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、第二世代プラットフォームと第三世代プラットフォームのビジネスバランスを考慮しつつ、新規顧客獲得と既存顧客への深耕を目指した体制作りと営業活動を行ってまいりました。

また、当社が注力するマネージドサービス事業においては、第三世代プラットフォームであるクラウド技術を利用したデータセンター事業やヘルプデスク、業務運用の受託、情報資産の遠隔監視、セキュリティ対策などのサービス提供の充実に努めてまいりました。

当事業年度におきましては、データセンターなどのマネージドサービス事業が堅調に推移するとともに、ハードウェアビジネスに伴う導入支援サービスやサポート業務及び大規模なパソコン代替案件などにより増益となりました。

受注状況につきましては、受注高8,221百万円(前年同期は10,456百万円)、受注残高503百万円(前年同期は1,594百万円)となりました。

この結果、当社の業績は、売上高は9,313百万円(前年同期比316百万円減、3.3%減)、営業利益513百万円(前年同期比129百万円増、33.7%増)、経常利益517百万円(前年同期比132百万円増、34.5%増)となりました。当期純利益は、364百万円(前年同期比113百万円増、45.2%増)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は4,850百万円となり、前事業年度末に比べ193百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が723百万円増加及び有形固定資産が589百万円増加しましたが、売掛金が823百万円減少、電子記録債権が303百万円減少及び商品が421百万円減少したことによるものであります。負債については2,070百万円となり、前事業年度末に比べ493百万円減少しております。これは、主に未払金が89百万円増加しましたが、買掛金が537百万円減少及び前受金が69百万円減少したことによるものであります。純資産については2,780百万円となり、前事業年度末に比べ300百万円増加しております。これは、主に配当金の支払いによる減少75百万円ありましたが、当期純利益の計上が364百万円あったことにより、利益剰余金が288百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ723百万円増加し、1,478百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,454百万円(前年同期は327百万円の支出)となりました。これは、主に税引前当期純利益516百万円、売上債権の減少1,126百万円及びたな卸資産の減少456百万円がありましたが、仕入債務の減少537百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は655百万円(前年同期は206百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出643百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は75百万円(前年同期は100百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払による支出75百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	48.9%	49.2%	57.3%
時価ベースの自己資本比率	31.5%	43.5%	162.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	—年	—年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	95.7倍	—倍	—倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成29年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

5. 平成30年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、顧客中心にソリューション提案を実現するため、またサービスを中心とした付加価値販売を強化することを目的に、自動車業界の顧客を担当する「自動車事業部」、産業顧客を担当する「産業事業部」、戦略的なソリューションを提供する「マネージドサービス事業部」の3事業部体制とし、既存顧客への深耕や新規顧客の獲得により、「お客様に最大のご満足」の提供に努めてまいります。

平成29年3月期及び平成30年3月期における大規模なパソコン代替案件は終了するものの、マネージドサービスへの誘致による利益率向上を図った活動を実施し、平成31年3月期の通期業績見通しは、売上高9,000百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益540百万円(前年同期比5.1%増)、経常利益541百万円(前年同期比4.6%増)、当期純利益367百万円(前年同期比0.8%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。年間の配当性向30%を基準とし、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針とし、財務体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、利益還元を行っていく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、平成30年5月11日に発表した「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株につき87円の普通配当を実施する予定であります。次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき18円の普通配当を実施する予定であります。当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っており、次期の年間配当予想18円は、株式分割前の基準に換算すると1株当たり90円となります。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据え、社内利用システムの老朽化対策、新技術に対応するための検証用環境の構築や人材育成への投資を行い、より質の高いサービスの提供に役立てるよう運用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,913	1,478,307
受取手形	4,014	5,017
電子記録債権	323,404	20,155
売掛金	※1 2,159,337	※1 1,335,499
商品	611,226	190,160
仕掛品	66,811	31,254
貯蔵品	176	440
前渡金	345,556	402,672
前払費用	30,398	27,610
繰延税金資産	49,273	50,390
その他	12,368	8,186
貸倒引当金	△249	△136
流動資産合計	4,357,231	3,549,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,764	91,963
減価償却累計額	△52,229	△38,869
建物(純額)	31,534	53,094
工具、器具及び備品	676,045	801,454
減価償却累計額	△362,740	△416,078
工具、器具及び備品(純額)	313,304	385,375
建設仮勘定	19,151	514,627
有形固定資産合計	363,990	953,097
無形固定資産		
ソフトウェア	89,839	103,152
無形固定資産合計	89,839	103,152
投資その他の資産		
投資有価証券	79,458	100,176
従業員に対する長期貸付金	3,085	1,825
長期前払費用	224	67
繰延税金資産	82,966	76,782
その他	91,904	90,704
貸倒引当金	△24,751	△24,751
投資その他の資産合計	232,889	244,806
固定資産合計	686,719	1,301,055
資産合計	5,043,951	4,850,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,323,400	785,671
未払金	79,480	169,110
未払費用	128,982	107,805
未払法人税等	115,868	108,778
未払消費税等	27,971	48,330
前受金	473,501	404,348
預り金	15,776	17,178
賞与引当金	89,220	100,680
流動負債合計	2,254,200	1,741,903
固定負債		
退職給付引当金	298,723	317,632
その他	10,900	10,900
固定負債合計	309,623	328,532
負債合計	2,563,824	2,070,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	776,313	1,065,020
利益剰余金合計	1,139,000	1,427,707
自己株式	△265	△518
株主資本合計	2,453,715	2,742,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,411	38,010
評価・換算差額等合計	26,411	38,010
純資産合計	2,480,127	2,780,179
負債純資産合計	5,043,951	4,850,615

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
ソリューションプロバイダー事業売上高	9,438,453	9,115,945
コンピュータ用品販売事業売上高	190,524	196,520
手数料収入	689	536
売上高合計	※1 9,629,667	※1 9,313,001
売上原価		
ソリューションプロバイダー事業原価	8,202,684	7,736,899
コンピュータ用品販売事業原価	179,556	185,526
売上原価合計	8,382,240	7,922,425
売上総利益	1,247,426	1,390,576
販売費及び一般管理費	※2 863,211	※2 876,723
営業利益	384,215	513,852
営業外収益		
受取利息	127	111
受取配当金	2,545	2,634
受取保険金	—	750
保険配当金	333	—
その他	140	322
営業外収益合計	3,147	3,819
営業外費用		
支払利息	2,317	—
その他	138	—
営業外費用合計	2,456	—
経常利益	384,906	517,672
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	—
投資有価証券売却益	2,001	—
特別利益合計	2,004	—
特別損失		
減損損失	※5 23,411	—
固定資産除売却損	※4 5	※4 890
投資有価証券評価損	3,999	—
その他	1,155	—
特別損失合計	28,572	890
税引前当期純利益	358,338	516,781
法人税、住民税及び事業税	111,742	152,537
法人税等調整額	△4,213	△52
法人税等合計	107,529	152,484
当期純利益	250,808	364,296

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	867,740	447,240	447,240	12,687	350,000	564,560	
当期変動額							
剰余金の配当						△39,055	
当期純利益						250,808	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	211,753	
当期末残高	867,740	447,240	447,240	12,687	350,000	776,313	

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	927,247	△222	2,242,005	21,096	21,096	2,263,101
当期変動額						
剰余金の配当	△39,055		△39,055			△39,055
当期純利益	250,808		250,808			250,808
自己株式の取得		△43	△43			△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				5,315	5,315	5,315
当期変動額合計	211,753	△43	211,710	5,315	5,315	217,025
当期末残高	1,139,000	△265	2,453,715	26,411	26,411	2,480,127

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	867,740	447,240	447,240	12,687	350,000	776,313
当期変動額						
剰余金の配当						△75,590
当期純利益						364,296
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	288,706
当期末残高	867,740	447,240	447,240	12,687	350,000	1,065,020

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	1,139,000	△265	2,453,715	26,411	26,411	2,480,127
当期変動額						
剰余金の配当	△75,590		△75,590			△75,590
当期純利益	364,296		364,296			364,296
自己株式の取得		△253	△253			△253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				11,598	11,598	11,598
当期変動額合計	288,706	△253	288,453	11,598	11,598	300,052
当期末残高	1,427,707	△518	2,742,169	38,010	38,010	2,780,179

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	358,338	516,781
減価償却費	162,281	150,210
減損損失	23,411	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,520	11,460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,978	18,908
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,001	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2	890
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,999	—
受取利息及び受取配当金	△2,673	△2,746
支払利息	2,317	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△727,942	1,126,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△449,533	456,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,958	△537,728
前払費用の増減額 (△は増加)	131,988	2,787
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,701	157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,329	20,359
その他	97,085	△157,590
小計	△292,169	1,605,821
利息及び配当金の受取額	2,673	2,746
利息の支払額	△2,317	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△35,331	△153,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	△327,145	1,454,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,764	△624,795
無形固定資産の取得による支出	△39,753	△18,754
投資有価証券の取得による支出	△660	△4,000
投資有価証券の売却による収入	2,298	—
その他	△5,883	△8,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,762	△655,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△39,285	△75,330
割賦債務の返済による支出	△223	—
リース債務の返済による支出	△60,775	—
その他	△43	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,328	△75,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△634,235	723,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,148	754,913
現金及び現金同等物の期末残高	※1 754,913	※1 1,478,307

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

個別法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3～5年)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は3年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計算しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	58,015千円	32,942千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	630,835千円	369,342千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売諸掛費	102,115千円	86,102千円
給与手当	392,483千円	389,579千円
賞与	22,024千円	30,380千円
賞与引当金繰入額	30,060千円	34,260千円
退職給付費用	18,817千円	18,414千円
法定福利費	57,976千円	57,918千円
減価償却費	7,409千円	10,917千円
賃借料	40,180千円	39,016千円
旅費交通費	50,876千円	47,638千円
おおよその割合		
販売費	40%	35%
一般管理費	60%	65%

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	3千円	－千円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	一千円	0千円
工具、器具及び備品	5千円	134千円
ソフトウェア	一千円	755千円

※5 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都江東区	処分予定資産	建物
		工具、器具及び備品

当社は、事業用資産については単一事業であるため全社単位でグルーピングを行っており、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の処分予定資産については、事業所リニューアルによる資産の処分の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を合わせて減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10,092千円、工具、器具及び備品3,319千円、撤去費用10,000千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。割引率については、使用見込期間が短く、金額的影響が僅少のため考慮しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,260,000	—	—	1,260,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140	24	—	164

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	39,055	31	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,590	60	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,260,000	—	—	1,260,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	164	99	—	263

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	75,590	60	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,597	87	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	754,913千円	1,478,307千円
現金及び現金同等物	754,913千円	1,478,307千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当事業年度(平成30年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ 用品	その他	合計
外部顧客への 売上高	3,712,483	1,542,273	4,183,696	190,524	689	9,629,667

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
興銀リース株式会社	1,975,046	情報システム関連事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ 用品	その他	合計
外部顧客への 売上高	2,879,622	1,462,110	4,774,212	196,520	536	9,313,001

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
興銀リース株式会社	1,696,588	情報システム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、情報システム関連事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディング ス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.8	当社商品 の販売等	当社商品 の販売等 (注)2	630,835	売掛金	58,015

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディング ス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.8	当社商品 の販売等	当社商品 の販売等 (注)2	369,342	売掛金	32,942

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日産東京販売ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	393円72銭	441円39銭
1株当たり当期純利益金額	39円90銭	57円84銭

- (注) 1. 当社は、平成30年3月9日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月1日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	250,808	364,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,808	364,296
普通株式の期中平均株式数(株)	6,285,488	6,298,872

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,480,127	2,780,179
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,480,127	2,780,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,299,180	6,298,685

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年3月9日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とします。

2. 分割の方法

平成30年4月30日(当日は祝日の振替休日につき、実質的には平成30年4月27日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割しました。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,260,000株
今回の分割により増加する株式数	5,040,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,300,000株
株式分割後の発行可能株式総数	25,200,000株

4. 株式分割の効力発生日

平成30年5月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を平成30年6月15日開催予定の第30回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議いたします。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

本制度は、当社の業務執行取締役(社外取締役等の非業務執行取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入するものです。

(2) 導入の条件

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、平成17年6月22日開催の第17回定時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額14,000万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)として、ご承認をいただいておりますが、本株主総会では、上記の取締役の報酬額とは別枠として、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額2,000万円以内として設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。当該金銭報酬債権の各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定いたします。

なお、各対象取締役への具体的な配分の決定にあたっては各対象取締役の業績への貢献度等を総合的に検討いたしますが、検討対象の事業年度は第31期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）を初年度といたしますので、各対象取締役への実際の支給時期は平成31年4月以降となる予定です。

本制度により、当社が新たに発行または処分する普通株式の総数は、年12,000株以内とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行または処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、①一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得すること等をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。

譲渡制限期間については、本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職する日までの期間としております。

本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が大和証券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

3. 当社の従業員への付与

本株主総会において本制度に関する議案が承認されることを条件に、所定の当社の従業員に対しても、譲渡制限付株式を付与する予定です。

なお、従業員へ付与する譲渡制限付株式については、対象取締役へ付与する譲渡制限付株式とは別に、勤務意欲の向上等の目的を踏まえて、交付数、交付時期、譲渡制限期間その他の条件を決定する予定です。

（自己株式の取得）

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

平成30年6月15日開催予定の第30回定時株主総会における取締役の報酬に関する議案の承認を条件として、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたします。

自己株式の取得は当社取締役および当社従業員に対して交付する譲渡制限付株式に充当すること、また、将来の機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	30,000株（上限） (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.47%)
(3)株式取得価額の総額	3,000万円（上限）
(4)自己株式取得の期間	平成30年5月14日～平成30年6月29日